

## 令和4（2022）年度

足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書

足利市決算に係る健全化判断比率  
及び資金不足比率審査意見書

足利市監査委員

足 監 査 第 2 3 号  
令和 5 (2023) 年 8 月 8 日

足利市長 早 川 尚 秀 様

足利市監査委員 岡 本 篤 典

足利市監査委員 岡 部 記 和

足利市監査委員 栗 原 収

令和 4 (2022) 年度足利市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに令和 4 (2022) 年度足利市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 (2022) 年度足利市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された令和 4 (2022) 年度足利市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和4(2022)年度足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	5
第2	審査の期間	5
第3	審査の方法	5
第4	審査の結果	5
1	概況	5
2	意見	6
3	各会計の概要	11
(1)	各会計の総括	11
(2)	純計総決算額	12
(3)	歳計現金月別収支状況	13
(4)	一般会計	14
ア	概況	14
(ア)	決算収支について	14
(イ)	予算の執行状況について	15
(ウ)	債務負担行為について	15
(エ)	補正予算について	15
イ	財政運営の状況について	16
ウ	歳入	17
(ア)	財源別の状況について	17
(イ)	収入未済額の状況について	18
(ウ)	不納欠損額の状況について	18
(エ)	各款別の状況について	19
エ	歳出	26
(ア)	性質別歳出決算の状況について	26
(イ)	翌年度繰越額について	27
(ウ)	不用額について	27
(エ)	予算の流用について	27
(オ)	各款別の状況について	28

(5) 特別会計	35
ア 介護保険（保険事業勘定）	35
イ 国民健康保険（事業勘定）	36
ウ 後期高齢者医療	38
エ 太陽光発電事業	39
オ （仮称）あがた駅北産業団地開発事業	40
4 財産について	41
(1) 公有財産	41
(2) 物 品	41
(3) 債 権	42
(4) 基 金	42
5 運用基金の状況について	42
(1) 物品調達基金	42
(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金	42
(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金	42
審査資料	43

令和4(2022)年度足利市決算に係る健全化判断比率  
及び資金不足比率審査意見

第1 審査の概要	51
第2 審査の期間	51
第3 審査の方法	51
第4 審査の結果	51

# 令和4(2022)年度足利市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和4(2022)年度	一般会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算
同	(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
同	物品調達基金の運用状況
同	国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況
同	国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況

## 第2 審査の期間

令和5(2023)年7月7日から令和5(2023)年7月25日まで

## 第3 審査の方法

審査は、足利市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和4(2022)年度足利市一般会計・各特別会計の決算その他関係書類と、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿とを照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況及び財政の運営状況等の説明を関係職員から聴取して審査を実施しました。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算その他関係書類は、前記の方法で審査した限り重要な点において、いずれも関係法令に適合し、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、予算の執行もおおむね良好であると認められました。

なお、歳入歳出差引残高は、出納閉鎖日現在における指定金融機関等の預金現在高証明書及び関係証書と符合し、正確であることを確認しました。

## 1 概 況

令和4年度は、世界情勢の変化に伴う資材やエネルギー価格の高騰等に対し、国の交付金を活用した支援金を給付し、市民生活の安定や農業者、中小企業や福祉施設などの運営継続を支援しました。

新型コロナウイルス感染症に対しても、引き続き市民の健康と暮らしを守るワクチン接種など必要な対策を行いながら、社会経済活動の正常化に向け「足利花火大会」など従来からの伝統的な行事に加え、「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」が開催され、全国から多くの

方々に来訪いただきました。

また、足利市の魅力ある地域資源を活かす「サイクルツーリズム推進事業」や、多くの企業、団体との包括連携協定等の締結による新たな取り組み、「かんたん窓口システム」の導入、小中学校へ学校電子図書館「たかうじライブラリー」の開設などデジタル技術を活用した新規事業にも着手されました。

令和4年3月に策定された「第8次足利市総合計画」に基づき、こども医療費の窓口無償化の対象年齢の拡大、(仮称)あがた駅北産業団地の造成工事や、(仮称)足利スマートインターチェンジに関する地質調査等、新たな時代に向けた重点プログラムに積極的に取り組まれました。

## 2 意見

歳入については、新型コロナウイルス感染症対策等に係る国庫支出金の減少や、市債の減少に伴い、一般会計及び特別会計の合計で前年度に比べ2.6%減少しました。感染症対策を講じながら社会経済活動の活性化支援にも力を入れていく中で、収納業務をはじめそれぞれの部署において自主財源の確保に努められたことや、ふるさと納税の拡充に取り組まれたことの成果も見られました。

国際社会の情勢によっては、今後の景気低迷、税収の落ち込みも懸念されますので、新たな対策を検討するとともに、歳入の根幹である市税、使用料等の収入確保に、引き続き努められるよう望みます。

歳出については、扶助費や積立金の減少に伴い、一般会計及び特別会計の合計で前年度に比べ3.4%減少しました。

歳入歳出ともに決算額は減少となりましたが、経済対策も含めた感染症対応のための体制確保や支援を継続して行ったこと、厳しい財政状況の中で特別会計への繰出金が減少となったこと、市債発行を抑えつつ償還に努められたことも特筆すべき事項です。

しかし、新クリーンセンターの建設が本格化し、今後もその他の公共施設の更新やインフラ等の老朽化対策も相まって極めて多額の支出が見込まれるとともに、社会保障費や災害・危機管理対策費用の増加も懸念されることから、次の事項に留意し引き続き適切な財政の運営に努めるよう要望します。

### (1) 行財政運営について

歳入においては、収納率の向上と新たな財源の確保に努め、歳出においては、事業の優先度、緊急度を精査し、効率的・効果的な予算の執行により、最少の経費で最大の効果が発揮される行財政運営を望みます。

新たな財源の確保においては、使用料・手数料の見直しも重要です。原材料費の高騰などの情勢も含めた上で、受益者負担の原則による適切な使用料・手数料について市民に理解を求めるため、施設の建設・維持管理費等を丁寧に説明していく必要があります。そのほか行政財産の目的外使用や貸付、クラウドファンディング、広告料収入の更なる拡大など、先進事例を参考に検討し、具現化に尽力するよう望みます。

また、市債の発行、公債費に準ずる債務負担行為は、後年度の財政運営の硬直化に直接関連するものでもあるため、慎重に対応すべきであります。今後の大型公共施設更新の際には、市債を活用せざるをえない場面も想定されることから、不断に歳入歳出の見直しに取り組み、安定的な行財政運営を維持されることを望みます。

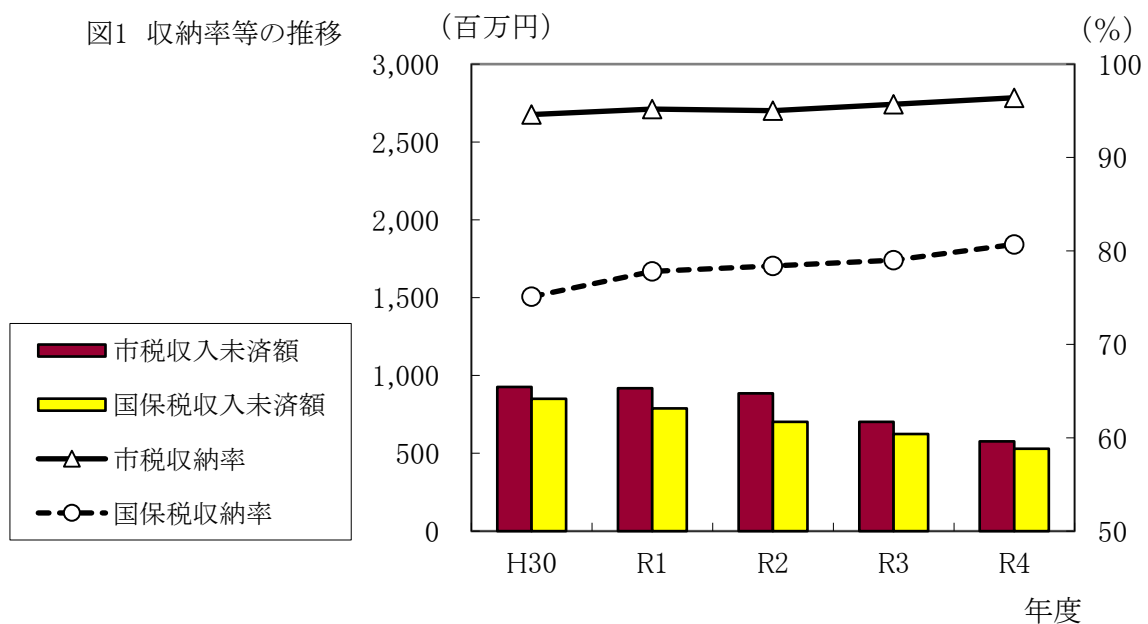
## (2) 収納率の向上について

前年度と比較し、市税の収納率が 0.7 ポイント上昇し、国民健康保険税の収納率も 1.7 ポイント上昇しました。

市税等の更なる収納率の向上は、自主財源の確保という観点から、優先的に取り組むべき課題であると考えます。

今後とも収入未済額の縮減を図るため、市民への意識啓発の徹底や現年課税分のきめ細やかな徴収、滞納繰越分の適切な対応を望みます。

※5 か年間の市税、国民健康保険税の収納率及び収入未済額の推移は、図 1 のとおりです。  
(別表 6 参照)



## (3) 計画的な市債の活用について

市債は、長期的視野で都市基盤等を整備するために欠くことのできない財源ですが、一方では、過大な負担が後年度の財政の硬直化を招くことになります。

令和 4 年度末の市債残高は減少となりましたが、今後、大型公共施設の更新を控えていることから、その他の公共施設やインフラは、将来的な需要を予測し、計画的な更新や統廃合により、起債の抑制に努めるよう望みます。

※5 か年間の市債残高の推移は、図 2 のとおりです。(別表 5 参照)

令和2年度から農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、下水道事業会計（公営企業会計）へ移行しました。これに伴い、農業集落排水事業債については一般会計に債務継承され、公共下水道事業債については、下水道事業会計（公営企業会計）に移管となったため、令和2年度からの値が大きく減少しています。

図2 市債残高の推移(一般会計・特別会計)

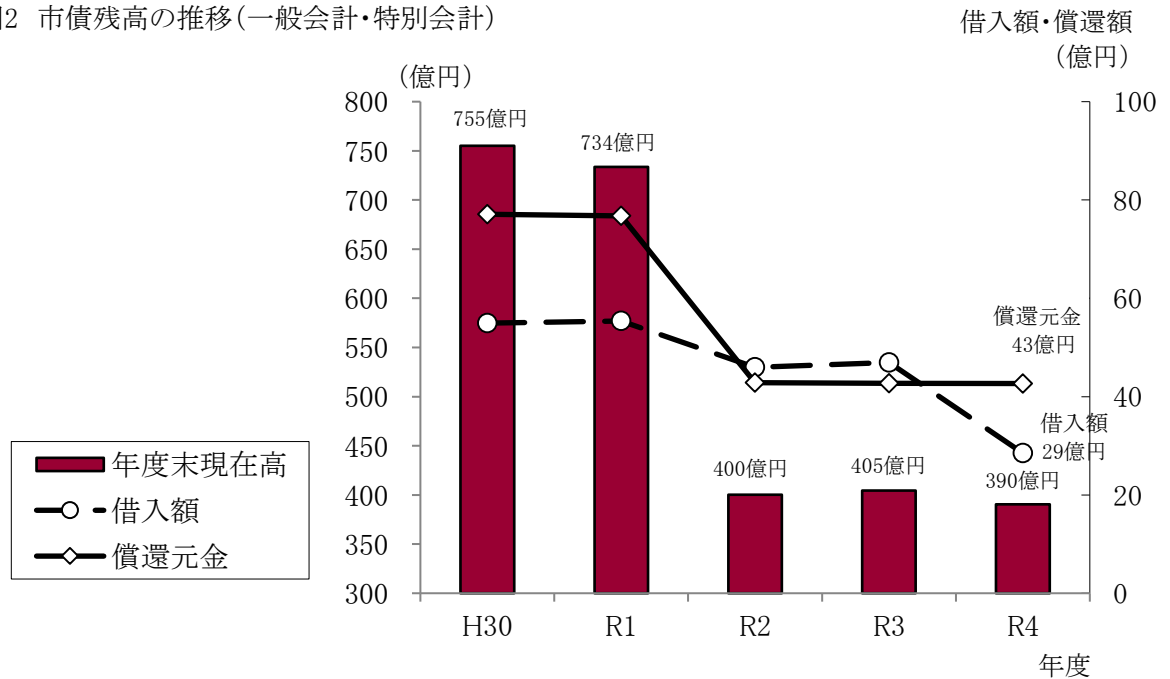
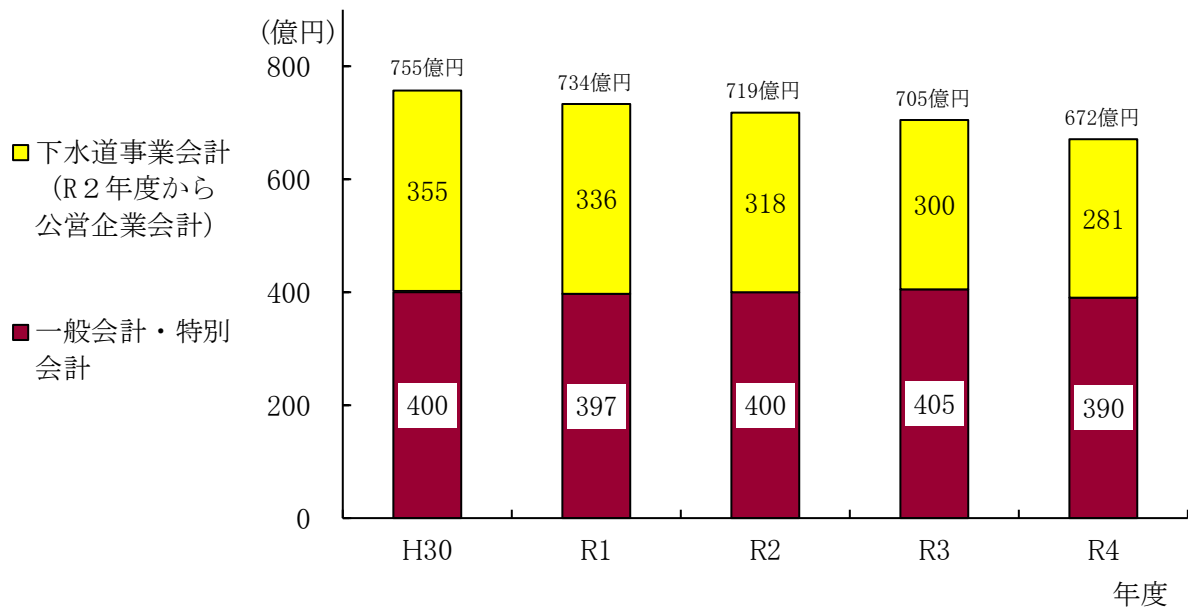


図2-2(参考) 市債残高の推移 (下水道事業会計含む)





#### (4) 事務事業の執行について

事務事業の執行に当たっては、効率性及び有効性などに配慮し、事業の選択と集中により施策を展開していくことが、ますます重要視されています。中でも、ICT化の推進やAIの活用により、効果的・効率的に住民サービスを提供できるよう体制を整えていくことが必要です。令和4年度は市民の利便性の向上と行政事務の効率化の両面においてICT化推進事業に取り組み、今後の成果が期待されるところです。

また、市民の健康を守るための感染症対策に加えて、社会情勢の変化による資材やエネルギー価格の高騰などに対し、時流に即した対策が求められており、新たな時代の様々なニーズに対応できるよう、職員の育成に取り組まれることを望みます。

#### (5) 公共施設の最適配置について

本市では、令和2年3月に足利市公共施設再編計画を定め、平成28年から令和37年の40年間に、建築物系公共施設の延床面積換算で42.2%を削減することを目標としています。

新市民会館や市役所現庁舎の更新にあたっては、その規模や整備時期、財源確保などについて引き続き検討を進めていくことを望みます。

また、大型公共施設はもちろん本計画の対象となる全191施設について、所管課が主体的にできるだけ早く計画の着手に取り組み、適切な進捗管理をすることで、将来の財政負担の軽減・平準化に努めるよう望みます。

本計画の取り組みに当たっては、市民への十分な情報提供と意見交換をしたうえ、相互理解に立った公共施設マネジメントとなるよう努めてください。

#### (6) 特別会計について

特別会計は特定の収入で賄われることが原則です。各会計の安定運営を図り、今後も一般会計からの繰り入れを抑制するよう望みます。

##### ア 国民健康保険（事業勘定）

時流に応じた感染症対策の支援事業に取り組みつつ、引き続き収入未済額を減少させるよう努めてください。

##### イ 太陽光発電事業

安定した売電収入の確保のため、防犯対策も含め、施設を適切に維持管理するとともに、太陽光発電事業基金からの繰り入れの抑制、施設の有効活用に努めるよう望みます。

##### ウ（仮称）あがた駅北産業団地開発事業

産業団地の造成の適切な進捗管理、優良な企業の誘致への取り組みを望みます。

注)

1 本文中及び表中の金額は、原則として百の位を四捨五入し、千円単位としました。このため、合計額と内訳の計が一致しない場合や決算書と一致しない場合があります。

また、前年度対比及び構成比については、原則として、千円単位の数値で比較しました。

2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。このため、内訳の合計が100.0とならない場合があります。

3 ポイントとは、百分率(%)を比較した場合の単純差引数値です。

4 各表中において、マイナスを「△」、当該数値がないものを「-」としました。

### 3 各会計の概要

#### (1) 各会計の総括

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算額の状況は、表1のとおりです。

剰余金4,162,243千円のうち、翌年度へ繰り越す繰越明許費、事故繰越しと継続費の通次繰越しの財源179,658千円を差し引き、更に財政調整基金積立金1,600,000千円、減債基金積立金250,000千円を差し引いた2,132,585千円が翌年度への繰越金となっています。

また、総決算額を前年度と比べると、歳入では2,399,646千円、歳出では2,962,065千円減少しています。

表1 各会計の総括

(単位：千円)

会計名 \ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額
一 般 会 計	60,564,304	58,291,820	54,478,619	3,813,202
介 護 保 険 特 別 会 計 ( 保 険 事 業 勘 定 )	14,452,000	13,761,565	13,446,301	315,264
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 ( 事 業 勘 定 )	14,776,000	14,205,118	14,197,263	7,855
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,178,000	2,047,383	2,035,054	12,329
太 陽 光 発 電 事 業 特 別 会 計	54,300	52,842	52,842	0
(仮称)あがた駅北産業団地 開 発 事 業 特 別 会 計	430,212	299,958	286,365	13,593
計	92,454,816	88,658,687	84,496,444	4,162,243

## (2) 純計総決算額

純計総決算額の状況は、表2のとおりです。

各会計間の繰入れ、繰出しによる重複を控除した純計総決算額は、前年度に比べて歳入が2,171,214千円、歳出が2,733,633千円減少しています。

純計歳入歳出差引額は、前年度に比べて562,419千円増加しています。

表2 純計総決算額

(単位：千円)

会計名		区 分	歳 入		
			決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳入額
一 般 会 計			58,291,820	0	58,291,820
特 別 会 計	介護保険（保険事業勘定）		13,761,565	2,048,323	11,713,242
	国民健康保険（事業勘定）		14,205,118	860,269	13,344,849
	後期高齢者医療		2,047,383	507,725	1,539,658
	太陽光発電事業		52,842	0	52,842
	(仮称)あがた駅北産業 団地開発事業		299,958	34,226	265,732
	計		30,366,866	3,450,543	26,916,323
合 計			88,658,687	3,450,543	85,208,144

会計名		区 分	歳 出			純計歳入歳出 差引額 (△不足額)
			決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳出額	
一 般 会 計			54,478,619	3,450,543	51,028,076	7,263,744
特 別 会 計	介護（保）		13,446,301	0	13,446,301	△ 1,733,059
	国民保険		14,197,263	0	14,197,263	△ 852,414
	後期高齢		2,035,054	0	2,035,054	△ 495,396
	太陽光発電		52,842	0	52,842	0
	産業団地開発		286,365	0	286,365	△ 20,633
	計		30,017,825	0	30,017,825	△ 3,101,502
合 計			84,496,444	3,450,543	81,045,901	4,162,243

### (3) 歳計現金月別収支状況

当年度の一般会計及び特別会計の歳計現金月別収支状況は、表3のとおりです。

歳計現金の月末収支残高をみると、令和4年4月に不足を生じていますが、これらは、財政調整基金、国民健康保険財政調整基金、公共施設等整備基金等からの繰替運用などにより措置されています。

なお、一時借入金の借入限度額は、一般会計 7,000,000 千円ですが、当年度の借入れは行われませんでした。

表3 歳計現金月別収支状況

(単位：千円・%)

区分 年月	収入額	収入総額に 対する割合	支出額	支出総額に 対する割合	月末残高	
R4年4月	3,067,841	3.5	4,801,263	5.7	△ 1,733,422	
5月	7,413,548	8.4	4,658,870	5.5	1,021,256	
6月	8,323,418	9.4	6,822,481	8.1	2,522,193	
7月	4,370,542	4.9	5,485,066	6.5	1,407,669	
8月	5,304,434	6.0	5,214,221	6.2	1,497,882	
9月	7,954,390	9.0	9,248,755	10.9	203,517	
10月	6,548,181	7.4	5,891,879	7.0	859,819	
11月	8,357,243	9.4	5,359,078	6.3	3,857,984	
12月	6,601,654	7.4	6,981,617	8.3	3,478,021	
R5年1月	6,307,199	7.1	5,999,989	7.1	3,785,231	
2月	3,514,134	4.0	6,924,778	8.2	374,587	
3月	15,320,652	17.3	10,077,687	11.9	5,617,552	
計	83,083,237	93.7	77,465,685	91.7		
出納 整理 期間	4月	1,027,278	1.2	4,479,019	5.3	2,165,811
	5月	4,548,172	5.1	2,551,740	3.0	4,162,243
	計	5,575,450	6.3	7,030,759	8.3	
合計	88,658,687	100.0	84,496,444	100.0		

(4) 一般会計

ア 概 況

(ア) 決算収支について

当初予算額 53,700,000 千円に対して予算現額は 60,564,304 千円と、6,864,304 千円増加しています。

これに対する決算額は、表 4 のとおりです。

実質収支を標準財政規模 (29,822,867 千円) で除して得られる実質収支比率は 12.2% となっています。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は黒字で、更に財政調整基金積立金を加算した実質単年度収支も黒字となっています。

表 4 決算収支状況

(単位：千円)

区分 年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
R4	58,291,820	54,478,619	3,813,202	167,169	3,646,033
R3	59,924,194	56,530,138	3,394,056	340,524	3,053,532
R2	71,588,614	69,621,230	1,967,384	354,546	1,612,838

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	地方債 繰上償還金 (I)	財政調整基金 取崩額 (J)	実質単年度 収 支 (G)+(H)+(I)- (J)
3,053,532	592,501	387	0	0	592,888
1,612,838	1,440,694	165,334	0	0	1,606,028
1,373,380	239,458	978	0	450,000	△ 209,564

### (イ) 予算の執行状況について

当年度の予算執行の状況をみると、収入、支出ともおおむね適正に執行されたものと認められます。

まず、歳入の執行状況をみると、予算現額に対して調定額は98.1%（前年度97.9%）となり、また、収入歩合は調定額に対しては98.1%（前年度97.9%）、予算現額に対しては96.2%（前年度95.8%）となっています。

一方、歳出では予算現額に対する執行率は90.0%（前年度90.4%）でした。

なお、各四半期の収入・支出の状況は、表5のとおりです。

その他資金前渡、概算払、不納欠損処分等の事務処理についても、法令にのっとりおおむね適正に行われていました。

表5 収入・支出の状況

(単位：%)

期 別 \ 区 分	収入総額に対する収入歩合		支出総額に対する支出歩合	
	R4 年度	R3 年度	R4 年度	R3 年度
第1・四半期	24.4	22.0	21.9	20.9
第2・四半期	17.3	17.9	22.6	21.2
第3・四半期	25.4	21.4	19.2	20.3
第4・四半期	27.8	30.8	25.9	26.1
出納整理期間	5.1	7.9	10.5	11.5
計	100.0	100.0	100.1	100.0

### (ウ) 債務負担行為について

当年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は68,154,789千円で、前年度末に比べて57,641,854千円増加しています。これは、主に各種施設指定管理料が1,068,974千円減少したものの、新クリーンセンター整備・運営事業が60,357,000千円（皆増）増加したことによるものです。

### (エ) 補正予算について

当年度の予算の補正は11回行われ、補正額は4,789,000千円です。また、当初予算に対する補正率は8.9%であり、前年度に比べて6.8ポイント減少しています。これらの補正は、国の補正予算に対応した事業等であり、やむを得ない措置と思われる。

## イ 財政運営の状況について

当年度の歳入は、前年度に比べて主に市税、地方消費税交付金、地方交付税などが増加したものの、国庫支出金、市債、地方特例交付金などが減少したことから、総額では2.7%減少しています。

一方、歳出は、前年度に比べて主に商工費、消防費が増加したものの、民生費、総務費、災害復旧費、土木費などが減少したことから、総額では3.6%減少しています。

このような財政状況を概括すると、歳出においては必要な行政サービスの水準を維持しつつ、物価高騰への対応については国の交付金を活用して市民生活への支援を実施し、歳入においては国庫支出金や地方特例交付金が減少しましたが、市税や地方消費税交付金の増加もあり、ふるさと納税の取組強化などの自主財源の確保に努められ、収支の均衡が保持されたものと認められます。

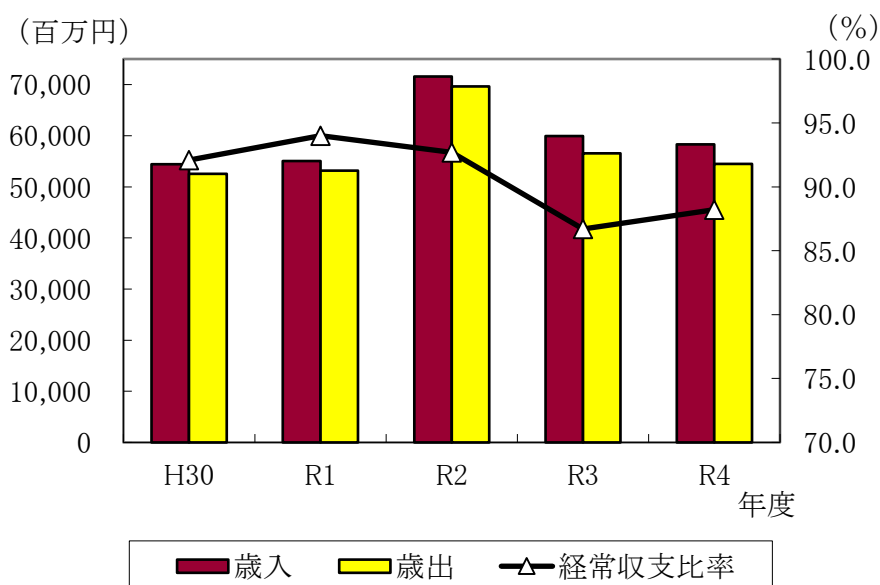
経常的な経費である人件費、扶助費、公債費等に対して、市税や普通交付税を中心とする経常一般財源（臨時財政対策債を含む）を充当した割合を示す経常収支比率<sup>※</sup>は88.2%で、前年度に比べて、1.5ポイント上昇しました。

過去5か年間の歳入・歳出決算額及び経常収支比率の推移は、図3のとおりであり、依然として高水準にとどまり、財政の硬直化が懸念されます。

（別表1、別表2、別表3参照）

<sup>※</sup> 財政の弾力性を示す指標で、経常的経費（固定的経費）に経常的一般財源（自由に使える財源）がどれだけ充てられたかを示すもの。比率が高いほど財政の硬直化が進み、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。

図3 歳入・歳出・経常収支比率の推移





## ウ 歳 入

当年度の歳入決算額は 58,291,820 千円で、予算現額に対する収入歩合は 96.2%（前年度 95.8%）となっています。

歳入決算額は、前年度に比べ 1,632,374 千円減少しています。

### （ア）財源別の状況について

自主財源は 27,168,803 千円で、前年度に比べて 1,665,081 千円増加しています。

これは、主に市税が 783,430 千円、繰越金が 746,673 千円増加したものの、使用料及び手数料が 41,030 千円、財産収入が 30,103 千円減少したことによるものです。

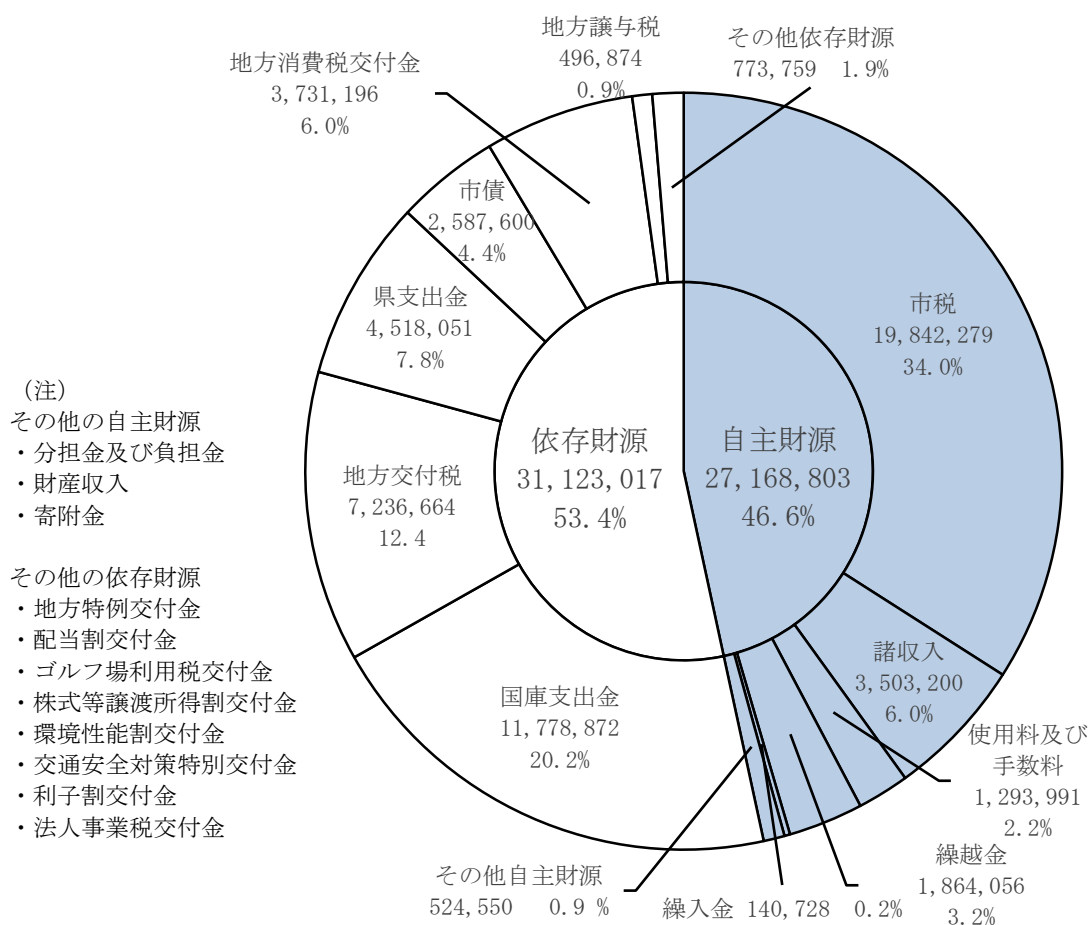
一方、依存財源は 31,123,017 千円で、前年度に比べて 3,297,455 千円減少しています。

これは、主に県支出金が 255,193 千円、地方消費税交付金が 115,000 千円増加したものの、国庫支出金が 2,059,217 千円、市債が 1,339,900 千円減少したことによるものです。

この結果、自主財源と依存財源の構成比率は 46.6%対 53.4%となり、前年度と比べて自主財源の比率は 4.0 ポイント上昇しています（別表 1 参照）。

財源構成比率は、図 4 のとおりです。

図 4 財源構成比率（単位：千円）



### (イ) 収入未済額の状況について

当年度の収入未済額は、総額 970,969 千円で、前年度に比べて 137,980 千円減少しています。

この収入未済額の内訳をみると、市税が 577,310 千円で、全体の 59.5%を占めており、前年度より 3.8 ポイント低下しています。

さらに市税の税目ごとの収入未済額の内訳をみると、固定資産税が 279,112 千円、次いで市民税が 222,072 千円となっており、以下都市計画税 49,854 千円、軽自動車税 26,273 千円の順となっています。

市税の収入未済額のうち、現年課税分は 248,227 千円で、滞納繰越分は 329,083 千円です。

また、市税の現年課税分の収納率は 98.7%で、前年度と同値であり、滞納繰越分の収納率は 29.7%で、前年度に比べて 1.1 ポイント上昇しています。市税全体の収納率は 96.4%で、前年度に比べて 0.7 ポイント上昇しています。

なお、その他の税外収入金の収入未済額は 393,658 千円で、前年度に比べて 12,922 千円減少しています（別表 6 参照）。

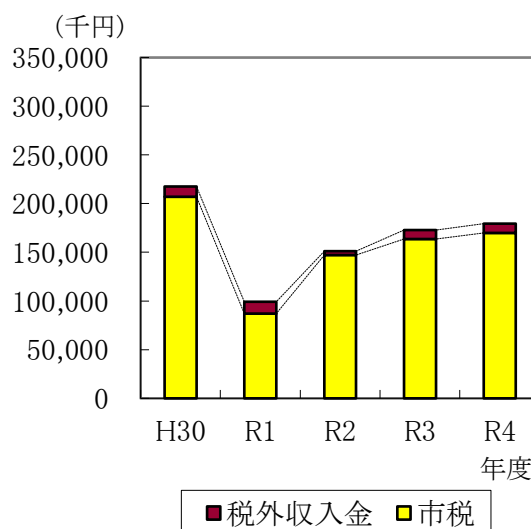
### (ウ) 不納欠損額の状況について

5 か年間の市税、税外収入金の不納欠損額の推移は、図 5 のとおりです（別表 7 参照）。

当年度の不納欠損額は、総額 179,455 千円で、前年度に比べて 6,773 千円増加しています。この内訳をみると、市税が 169,877 千円、次いで、特定空家等解体撤去代執行費用納付命令金が 5,889 千円、市営住宅使用料（駐車場含む）1,368 千円、旧足利市公設地方卸売市場施設使用料 972 千円、保育所入所費負担金 621 千円、し尿処理手数料 41 千円、及びこれらに伴う督促手数料 687 千円となっています（別表 7 参照）。

なお、その理由をみると、無財産（滞納処分することができる財産が無い）148,142 千円、死亡 13,573 千円、倒産 11,491 千円、所在及び財産不明 1,647 千円、国外帰国 3,544 千円、生活困窮 369 千円によるもので、これらの処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

図 5 不納欠損額の推移



(エ) 各款別の状況について

第10款 市 税

表6 市税

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R4	18,994,928	20,589,466	19,842,279	169,877	577,310	104.5	96.4
R3	17,494,153	19,924,891	19,058,849	163,673	702,369	108.9	95.7
比較増減	1,500,775	664,575	783,430	6,204	△125,059	△4.4	0.7

市税の収入済額は、前年度に比べて増加しています。その主な要因は、固定資産税が558,717千円、市民税が119,318千円増加したことによるものです。

固定資産税では、令和3年度は新型コロナに伴う軽減措置により385,457千円減少しましたが、令和4年度は同様の措置がなかったこと等により増加しました。

市民税では、個人市民税が98,860千円、法人市民税が20,458千円増加しました。

収入未済額は577,310千円で、前年度に比べて125,059千円減少しています。その主なものは、固定資産税279,112千円、市民税222,072千円です(別表6参照)。

不納欠損額は169,877千円で、前年度に比べて6,204千円増加しています。

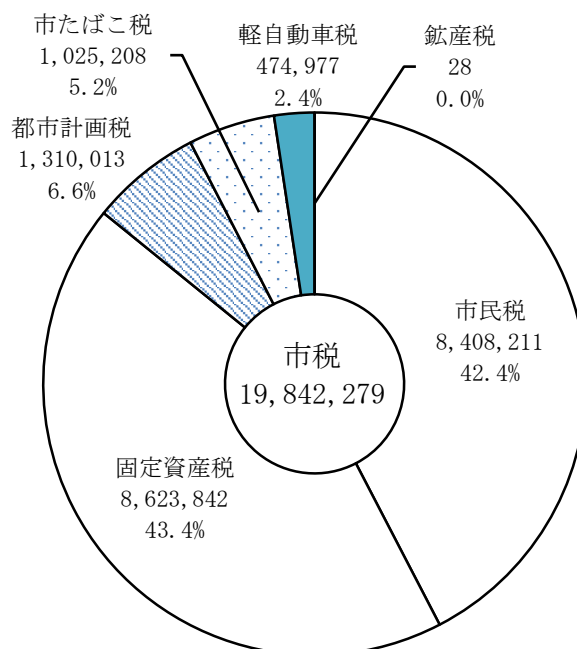
その内訳は、固定資産税95,836千円、市民税53,458千円、都市計画税8,092千円、軽自動車税12,491千円となっています(別表7参照)。

市税の調定額に対する収入歩合は96.4%で、前年度に比べて0.7ポイント上昇しています。

県内各市の徴収実績と比べると、14市中8位と前年度より1つ順位を上げています。

なお、市税の税目ごとの構成比率は、図6のとおりです。

図6 市税の構成比率(単位:千円)



## 第12款 地方譲与税

表7 地方譲与税

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R4	485,237	496,874	496,874	0	102.4	100.0
R3	459,501	498,321	498,321	0	108.4	100.0
比較増減	25,736	△ 1,447	△ 1,447	0	△ 6.0	0.0

収入済額は、前年度に比べて減少しています。

これは、森林環境譲与税が5,434千円増加したものの、地方揮発油譲与税が5,888千円、自動車重量譲与税が993千円減少したことによるものです。

## 第13款 利子割交付金

表8 利子割交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R4	11,000	5,172	5,172	0	47.0	100.0
R3	12,000	10,402	10,402	0	86.7	100.0
比較増減	△ 1,000	△ 5,230	△ 5,230	0	△ 39.7	0.0

## 第14款 配当割交付金

表9 配当割交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R4	50,000	99,638	99,638	0	199.3	100.0
R3	40,000	106,971	106,971	0	267.4	100.0
比較増減	10,000	△ 7,333	△ 7,333	0	△ 68.1	0.0

## 第16款 株式等譲渡所得割交付金

表10 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R4	70,000	73,809	73,809	0	105.4	100.0
R3	50,000	123,631	123,631	0	247.3	100.0
比較増減	20,000	△ 49,822	△ 49,822	0	△ 141.9	0.0

### 第 17 款 法人事業税交付金

表 11 法人事業税交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R4	230,000	297,821	297,821	0	129.5	100.0
R3	176,000	213,421	213,421	0	121.3	100.0
比較増減	54,000	84,400	84,400	0	8.2	0.0

### 第 18 款 地方消費税交付金

表 12 地方消費税交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R4	3,600,000	3,731,196	3,731,196	0	103.6	100.0
R3	3,500,000	3,616,196	3,616,196	0	103.3	100.0
比較増減	100,000	115,000	115,000	0	0.3	0.0

### 第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

表 13 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R4	60,000	64,950	64,950	0	108.3	100.0
R3	55,000	64,587	64,587	0	117.4	100.0
比較増減	5,000	363	363	0	△ 9.1	0.0

### 第 25 款 自動車取得税交付金

表 14 自動車取得税交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R4	0	726	726	0	皆増	皆増
R3	0	0	0	0	0.0	0.0
比較増減	0	726	726	0	皆増	皆増

自動車取得税は令和元年 10 月に廃止となりましたが、令和 4 年度は過年度分の納税があったため交付されたものです。

## 第 26 款 環境性能割交付金

表 15 環境性能割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R4	50,000	49,978	49,978	0	100.0	100.0
R3	53,000	50,930	50,930	0	96.1	100.0
比較増減	△ 3,000	△ 952	△ 952	0	3.9	0.0

## 第 27 款 地方特例交付金

表 16 地方特例交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R4	130,550	164,055	164,055	0	125.7	100.0
R3	1,106,885	562,615	562,615	0	50.8	100.0
比較増減	△ 976,335	△ 398,560	△ 398,560	0	74.9	0.0

収入済額は、前年度に比べて減少しています。これは、新型コロナウイルス感染症対策  
地方税減収補填特別交付金が 397,231 千円、地方特例交付金が 1,329 千円減少したことによるものです。

## 第 30 款 地方交付税

表 17 地方交付税

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R4	5,750,000	7,236,664	7,236,664	0	125.9	100.0
R3	7,029,943	7,125,245	7,125,245	0	101.4	100.0
比較増減	△ 1,279,943	111,419	111,419	0	24.5	0.0

収入済額は、前年度に比べて増加しています。これは、普通交付税が 102,237 千円、  
特別交付税が 9,182 千円増加したことによるものです。

## 第 35 款 交通安全対策特別交付金

表 18 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R4	19,000	17,611	17,611	0	92.7	100.0
R3	19,000	19,707	19,707	0	103.7	100.0
比較増減	0	△ 2,096	△ 2,096	0	△ 11.0	0.0

## 第40款 分担金及び負担金

表19 分担金及び負担金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R4	220,929	190,785	186,162	621	4,002	84.3	97.6
R3	231,049	189,939	183,540	302	6,098	79.4	96.6
比較増減	△ 10,120	846	2,622	319	△ 2,096	4.9	1.0

収入済額は、前年度に比べて増加しています。これは、主に母子生活支援施設運営受託費負担金が15,771千円（皆減）減少したものの、両毛救急医療圏第二次救急医療事業費負担金が16,044千円（皆増）、保育所入所費負担金が4,346千円増加したことによるものです。

収入未済額は、前年度に比べて減少しています。その主なものは保育所入所費負担金3,875千円です。また、不納欠損額は、前年度に比べて増加しています。これは保育所入所費負担金621千円です。

## 第45款 使用料及び手数料

表20 使用料及び手数料

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R4	1,336,478	1,351,592	1,293,991	2,096	55,505	96.8	95.7
R3	1,404,612	1,407,324	1,335,022	7,735	64,567	95.0	94.9
比較増減	△ 68,134	△ 55,732	△ 41,031	△ 5,639	△ 9,062	1.8	0.8

収入済額は、前年度に比べて減少しています。これは、主に美術館観覧料が19,661千円、ごみ処理手数料が15,457千円減少したことによるものです。

収入未済額は、前年度に比べて減少しています。その主なものは、市営住宅使用料（駐車場含む）51,933千円です。また、不納欠損額は、前年度に比べて減少しています。その主なものは、市営住宅使用料（駐車場含む）1,368千円、し尿処理手数料41千円です。

## 第50款 国庫支出金

表21 国庫支出金

(単位：千円・％・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R4	13,303,344	11,778,872	11,778,872	0	88.5	100.0
R3	15,300,529	13,838,089	13,838,089	0	90.4	100.0
比較増減	△ 1,997,185	△ 2,059,217	△ 2,059,217	0	△ 1.9	0.0

収入済額は、前年度に比べ減少しています。これは、主に子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が1,906,900千円減少したことによるものです。

## 第 55 款 県支出金

表 22 県支出金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R4	4,793,145	4,518,051	4,518,051	0	94.3	100.0
R3	4,597,764	4,262,858	4,262,858	0	92.7	100.0
比較増減	195,381	255,193	255,193	0	1.6	0.0

収入済額は、前年度に比べて増加しています。これは、主に地域防災がけ崩れ対策事業費補助金が 99,825 千円（皆減）減少したものの、農村地域防災減災事業費補助金が 153,109 千円、とちぎ国体会場地市町運営交付金が 112,916 千円（皆増）、参議院議員通常選挙執行費委託金が 49,900 千円（皆増）増加したことによるものです。

## 第 60 款 財産収入

表 23 財産収入

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R4	99,868	105,651	101,945	0	3,705	102.1	96.5
R3	226,416	135,753	132,048	0	3,705	58.3	97.3
比較増減	△ 126,548	△ 30,102	△ 30,103	0	0	43.8	△ 0.8

収入済額は、前年度に比べて減少しています。これは、主に刊行物売払代が 14,270 千円、土地売払代が 13,838 千円（皆減）減少したことによるものです。

収入未済額は、前年度と同値です。その主な内訳は、土地貸付料 2,082 千円、建物貸付料 1,086 千円です。

## 第 65 款 寄附金

表 24 寄附金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R4	159,052	236,442	236,442	0	148.7	100.0
R3	114,744	168,470	168,470	0	146.8	100.0
比較増減	44,308	67,972	67,972	0	1.9	0.0

収入済額は、前年度に比べて増加しています。これは、主にふるさと足利応援寄附金が 60,433 千円、企業版ふるさと足利応援寄附金が 7,500 千円増加したことによるものです。



## 第70款 繰入金

表25 繰入金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R4	1,297,404	140,728	140,728	0	10.8	100.0
R3	1,473,367	40,914	40,914	0	2.8	100.0
比較増減	△ 175,963	99,814	99,814	0	8.0	0.0

収入済額は、前年度に比べて増加しています。これは、主に公共施設等整備基金繰入金  
が104,400千円（皆増）増加したことによるものです。

## 第75款 繰越金

表26 繰越金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R4	1,467,026	1,864,056	1,864,056	0	127.1	100.0
R3	540,991	1,117,384	1,117,384	0	206.5	100.0
比較増減	926,035	746,672	746,672	0	△ 79.4	0.0

収入済額は、前年度に比べて増加しています。

なお、繰越金のうち340,524千円は、38事業の繰越明許費に係るものです。

## 第80款 諸収入

表27 諸収入

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R4	3,500,043	3,840,507	3,503,200	6,861	330,446	100.1	91.2
R3	3,417,856	3,800,677	3,467,496	972	332,210	101.5	91.2
比較増減	82,187	39,830	35,704	5,889	△ 1,764	△ 1.4	0.0

収入済額は、前年度に比べて増加しています。これは、主に栃木県市町村振興協会市町  
村交付金が27,410千円減少したものの、有価物売払代が37,784千円、スポーツ振興くじ  
助成金が37,267千円（皆増）増加したことによるものです。

収入未済額は、前年度に比べて減少しています。その主なものは、旧足利市公設地方卸  
売市場施設使用料1,212千円です。

不納欠損額は、前年度に比べて増加しています。これは、特定空家等解体撤去代執行費  
用納付命令金（滞納繰越分）5,889千円及び旧足利市公設地方卸売市場施設使用料972千円  
です。

## 第 85 款 市債

表 28 市債

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
R4	4,936,300	2,587,600	2,587,600	0	52.4	100.0
R3	5,226,800	3,927,500	3,927,500	0	75.1	100.0
比較増減	△ 290,500	△ 1,339,900	△ 1,339,900	0	△ 22.7	0.0

収入済額は、前年度に比べて減少しています。これは、主に消防本部庁舎等建設事業債が 262,500 千円、斎場再整備事業債が 211,700 千円増加しているものの、臨時財政対策債が 1,591,000 千円、道路橋りょう新設改良事業債が 102,200 千円減少したことによるものです。

収入済額の主な構成をみると、臨時財政対策債が 669,000 千円、道路橋りょう新設改良事業債が 372,500 千円、消防本部庁舎等建設事業債が 317,300 千円となっています。

これらの市債の借入先は市内金融機関、財務省、地方公共団体金融機構などで、借入利率は、予算で定められた利率 4.0%以下となっています。

なお、当年度末の一般会計の市債残高は 38,014,450 千円で、前年度末に比べて 1,678,309 千円減少しています（別表 5 参照）。

## エ 歳 出

歳出決算額は 54,478,619 千円で、前年度に比べて 2,051,519 千円減少しています。

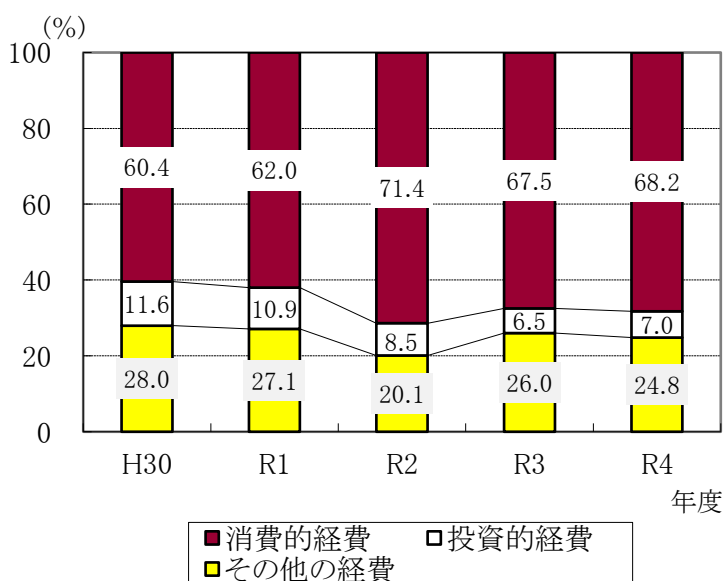
なお、予算現額に対する執行率は 90.0%で、前年度と比べ 0.4 ポイント低下しています。

### (ア) 性質別歳出決算の状況について

歳出決算額を性質別にみると、消費的経費が 37,169,865 千円、投資的経費が 3,798,021 千円、その他の経費が 13,510,732 千円となっています。

性質別歳出決算の構成比の推移は、図 7 のとおりです（別表 2 参照）。

図 7 性質別決算構成比の推移



一方、歳出決算額を義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費、その他の経費に分類したものが表 29 です。

それぞれの構成比を前年度と比べると、義務的経費が 2.2 ポイント低下したのに対し、投資的経費が 0.4 ポイント、その他の経費が 1.7 ポイント上昇しています。

これは主に、投資的経費、その他の経費が増加したものの義務的経費が大きく減少したことによるものです。

表 29 性質別歳出決算（義務的経費からみた比較）（単位：千円・%）

項目		R4 年度		R3 年度		比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	人件費	9,654,030	17.7	9,661,068	17.1	△ 7,038	△ 0.1
	扶助費	14,466,421	26.6	16,717,197	29.6	△ 2,250,776	△ 13.5
	公債費	4,385,427	8.0	4,414,433	7.8	△ 29,006	△ 0.7
	計	28,505,878	52.3	30,792,698	54.5	△ 2,286,820	△ 7.4
投資的経費		3,798,021	7.0	3,703,188	6.6	94,833	2.6
その他の経費		22,174,720	40.7	22,034,252	39.0	140,468	0.6
合計		54,478,619	100.0	56,530,138	100.0	△ 2,051,519	△ 3.6

#### （イ）翌年度繰越額について

翌年度繰越額は 1,530,755 千円で、その内訳は、繰越明許費が 40 事業で 1,491,350 千円、事故繰越しが 2 事業で 4,405 千円、継続費の通次繰越しが 1 事業で 35,000 千円です。

これらは、いずれも年度内に事業期間及び工期の確保が困難になったことなどにより、翌年度に繰り越したものであり、その主な繰越明許費はクリーンセンター（南部クリーンセンター焼却施設改修）が 393,800 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費が 150,926 千円、民間保育所等施設整備費補助金が 131,910 千円です。

事故繰越しは、一般公園施設整備事業費が 4,328 千円、水門等管理費が 77 千円であり、継続費は、五十部町 4 号線道路改良事業（踏切道路改良工事）です。

#### （ウ）不用額について

不用額は 4,554,930 千円で、前年度に比べて 630,762 千円増加しています。

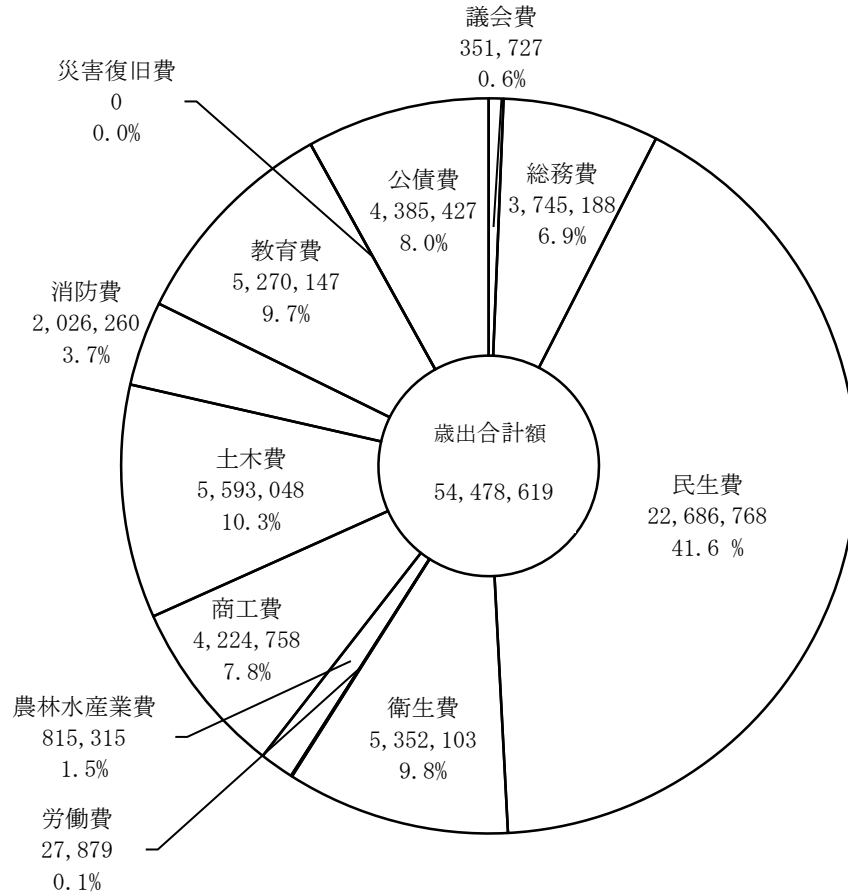
#### （エ）予算の流用について

予算流用の手続については、禁止事項に該当するものは見受けられませんでした。

(オ) 各款別の状況について

款別歳出決算の構成比率は、図8のとおりです。

図8 款別歳出決算構成比 (単位:千円)



第10款 議会費

表30 議会費

(単位:千円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
R4	361,117	351,727	0	9,390	97.4	0.6
R3	360,613	350,637	0	9,976	97.2	0.6
比較増減	504	1,090	0	△ 586	0.2	0.0

不用額の主なものは政務活動費交付金 3,396 千円です。

## 第15款 総務費

表31 総務費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R4	3,988,062	3,745,188	2,530	240,344	93.9	6.9
R3	5,008,072	4,686,421	22,376	299,275	93.6	8.3
比較増減	△ 1,020,010	△ 941,233	△ 19,846	△ 58,931	0.3	△ 1.4

支出済額は、前年度に比べて減少しています。

これは、主に水道事業会計補助金が122,565千円（皆増）増加したものの、減債基金積立金が622,917千円、特別職・一般職員給与費が184,801千円、財政調整基金積立金が164,947千円減少したことによるものです。

不用額の主なものは、職員給与費37,147千円、庁内LAN整備事業費33,531千円、過年度還付金17,262千円です。

翌年度繰越額は、防災対策事業費1,914千円、公共施設等適正管理推進事業費616千円の繰越明許費です。

## 第20款 民生費

表32 民生費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R4	25,425,590	22,686,768	134,638	2,604,184	89.2	41.6
R3	27,175,212	24,813,869	939,562	1,421,781	91.3	43.9
比較増減	△ 1,749,622	△ 2,127,101	△ 804,924	1,182,403	△ 2.1	△ 2.3

支出済額は、前年度に比べて減少しています。

これは、主に住民税非課税世帯等緊急支援給付金が904,218千円（皆増）増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金が1,865,941千円、住民税非課税世帯臨時特別給付金が904,102千円減少したことによるものです。

不用額の主なものは、住民税非課税世帯臨時特別給付金669,491千円、国民健康保険特別会計繰出金270,219千円、医療扶助費232,242千円、住民税非課税世帯等緊急支援給付金176,519千円です。

翌年度繰越額は、民間保育所等施設整備費補助金131,910千円などの繰越明許費です。

## 第 25 款 衛生費

表 33 衛生費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R4	6,423,347	5,352,103	726,613	344,631	83.3	9.8
R3	5,869,789	5,280,044	173,802	415,943	90.0	9.3
比較増減	553,558	72,059	552,811	△ 71,312	△ 6.7	0.5

支出済額は、前年度に比べて増加しています。

これは、主に新型コロナウイルスワクチン対策予防接種費が 190,086 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費が 184,895 千円減少したものの、斎場再整備事業費が 246,763 千円、クリーンセンター施設管理運営費が 203,649 千円、ごみ処理施設等建設事業費が 112,860 千円増加したことによるものです。

不用額の主なものは、予防接種費 42,534 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 39,485 千円、出産・子育て応援交付金経済的支援事業費 31,479 千円です。

翌年度繰越額は、クリーンセンター（南部クリーンセンター焼却施設改修）393,800 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 150,926 千円などの繰越明許費です。

## 第 30 款 労働費

表 34 労働費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R4	29,566	27,879	0	1,687	94.3	0.1
R3	41,455	35,211	0	6,244	84.9	0.1
比較増減	△ 11,889	△ 7,332	0	△ 4,557	9.4	0.0

支出済額は、前年度に比べて減少しています。

これは、主に雇用対策支援金事業費が 5,600 千円（皆減）、勤労者住宅資金融資預託金が 2,700 千円減少したことによるものです。

不用額の主なものは、労働団体等補助金 485 千円です。

### 第 35 款 農林水産業費

表 35 農林水産業費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R4	1,017,048	815,315	10,700	191,033	80.2	1.5
R3	903,338	619,264	168,808	115,266	68.6	1.1
比較増減	113,710	196,051	△ 158,108	75,767	11.6	0.4

支出済額は、前年度に比べて増加しています。

これは、主に農村地域防災減災事業費が 153,109 千円、認定農業者等燃油価格高騰対策支援金が 18,232 千円（皆増）、林業振興センター解体撤去事業費が 9,482 千円（皆増）増加したことによるものです。

不用額の主なものは、産地パワーアップ事業費 46,592 千円、農村地域防災減災事業費 33,475 千円、有害鳥獣対策事業費 21,607 千円です。

翌年度繰越額は、林道事業費 10,700 千円の繰越明許費です。

### 第 40 款 商工費

表 36 商工費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R4	4,517,378	4,224,758	0	292,620	93.5	7.8
R3	4,390,342	3,670,449	10,381	709,512	83.6	6.5
比較増減	127,036	554,309	△ 10,381	△ 416,892	9.9	1.3

支出済額は、前年度に比べて増加しています。

これは、主に中小企業売上減少支援金が 62,985 千円（皆減）減少したものの、中小企業者等電力価格高騰対策支援金が 275,777 千円（皆増）、中小企業者等燃油価格高騰対策支援金が 249,954 千円（皆増）、地域経済応援事業費が 140,360 千円（皆増）増加したことによるものです。

不用額の主なものは、融資預託金 102,177 千円、中小企業者等電力価格高騰対策支援金 69,195 千円、企業立地促進事業費 17,585 千円です。

## 第 45 款 土木費

表 37 土木費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R4	6,447,055	5,593,048	538,919	315,088	86.8	10.3
R3	6,635,153	5,709,380	593,488	332,285	86.0	10.1
比較増減	△ 188,098	△ 116,332	△ 54,569	△ 17,197	0.8	0.2

支出済額は、前年度に比べて減少しています。

これは、主に中央土地区画整理事業費が 38,356 千円増加したものの、単独道路改良事業費が 88,882 千円、単独事業費（山辺西部第二土地区画整理事業）が 66,919 千円、春日市営住宅跡地整備事業費が 36,253 千円減少したことによるものです。

不用額の主なものは、(仮称)足利スマート I C 関連事業費 68,051 千円、単独道路改良事業費 29,289 千円、施設補修事業費 21,462 千円です。

翌年度繰越額は、一般排水路工事費 73,422 千円、山辺西部第二土地区画整理事業費 66,550 千円、単独道路改良事業費 57,883 千円などの繰越明許費です。

## 第 50 款 消防費

表 38 消防費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R4	2,186,424	2,026,260	99,278	60,886	92.7	3.7
R3	1,852,955	1,789,518	3,999	59,438	96.6	3.2
比較増減	333,469	236,742	95,279	1,448	△ 3.9	0.5

支出済額は、前年度に比べ増加しています。

これは、主に消防器具整備費（林野火災対応用等器具整備）が 46,644 千円、消防自動車等整備事業費が 37,506 千円減少したものの、消防本部庁舎等建設事業費が 268,640 千円増加したことによるものです。

不用額の主なものは、職員給与費 27,970 千円、非常備消防活動費 11,331 千円です。

翌年度繰越額は、消防自動車等整備事業費 86,012 千円、消防・救急活動事務費 13,266 千円の繰越明許費です。



## 第 55 款 教育費

表 39 教育費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R4	5,634,365	5,270,147	18,077	346,141	93.5	9.7
R3	5,584,351	5,037,627	162,888	383,836	90.2	8.9
比較増減	50,014	232,520	△ 144,811	△ 37,695	3.3	0.8

支出済額は、前年度に比べて増加しています。

これは、主に市民プラザ感染症対策事業費 129,980 千円、公民館施設整備費 57,647 千円（皆減）が減少したものの、国民体育大会事業費が 184,246 千円、職員給与費が 122,622 千円、渡良瀬運動場テニスコート改修事業費が 60,819 千円（皆増）増加したことによるものです。

不用額の主なものは、国民体育大会事業費が 73,589 千円、子育てのための施設等利用給付交付金が 25,623 千円です。

翌年度繰越額は、樺崎寺跡保存整備事業費 5,475 千円、小中学校保健特別対策事業費 6,600 千円などの繰越明許費です。

## 第 60 款 災害復旧費

表 40 災害復旧費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成 比率
R4	8	0	0	8	0.0	0.0
R3	183,693	123,284	0	60,409	67.1	0.2
比較増減	△ 183,685	△ 123,284	0	△ 60,401	△ 67.1	△ 0.2

災害復旧費の支出はありませんでした。

## 第 65 款 公債費

表 41 公債費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成 比率
R4	4,434,604	4,385,427	49,177	98.9	8.0
R3	4,461,054	4,414,433	46,621	99.0	7.8
比較増減	△ 26,450	△ 29,006	2,556	△ 0.1	0.2

支出済額は、前年度に比べて減少しています。

これは、償還利子が 24,240 千円、償還元金が 4,765 千円減少したことによるものです。支出済額の内訳は、償還元金 4,265,908 千円、償還利子 119,519 千円です。

不用額の内訳は、償還利子 26,404 千円、償還元金 22,772 千円です。

## 第 70 款 諸支出金

表 42 諸支出金

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
R4	1	0	1	0.0	0.0
R3	1	0	1	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0.0	0.0

諸支出金の支出はありませんでした。

## 第 75 款 予備費

表 43 予備費

(単位：千円・%・ポイント)

区分 年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
R4	100,000	261	99,739	0.3
R3	100,000	36,418	63,582	36.4
比較増減	0	△ 36,157	36,157	△ 36.1

予備費充用は、前年度に比べて減少しました。

これは、主に、民生費の災害見舞金 220 千円で、その他の予備費充用の理由についても不適切なものはありませんでした。

(5) 特別会計

ア 介護保険（保険事業勘定）

(ア) 概況

要介護認定者などに介護サービス等が実施され、その費用の9割（一定所得以上の方は8割又は7割）を給付しています。

当年度末の要介護認定者数は8,103人となり、前年度に比べて153人増加しています。

介護保険料の収入歩合は98.0%で、前年度に比べて0.4ポイント上昇しました。

当年度における歳入歳出決算の状況は、表44のとおりで、歳入歳出差引額315,264千円の剰余金を生じ、これを翌年度繰越金としています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対する介護保険料の減免措置を行いました（4件、241,300円）。

表44 介護保険（保険事業勘定）

（単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R4	14,452,000	13,833,592	13,761,565	17,130	54,896	95.2	99.5
R3	13,985,400	13,739,445	13,656,620	18,647	64,178	97.6	99.4
比較増減	466,600	94,147	104,945	△ 1,517	△ 9,282	△ 2.4	0.1

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
13,446,301	1,005,699	93.0	315,264
13,536,127	449,273	96.8	120,493
△ 89,826	556,426	△ 3.8	194,771

(イ) 歳入

収入済額は前年度に比べて増加しています。歳入の主なものは、支払基金交付金3,484,163千円、国庫支出金3,254,993千円、介護保険料2,865,439千円、繰入金2,073,323千円、県支出金1,961,740千円です。

収入済額の増加は、主に繰入金が69,523千円減少したものの、国庫支出金が112,172千円、県支出金が80,699千円増加したことによるものです。

収入未済額は前年度に比べて減少しています。これは、介護保険料43,102千円、督促手数料751千円、不正利得等返還金11,043千円です。受益者が費用の一部を公平に負担するという見地から、収入未済の解消に向けて一層の努力を望みます。

また、不納欠損額は前年度に比べて減少しています。これは、介護保険料16,866千円（398人2,645件）及びこれに伴う督促手数料264千円です。不納欠損の理由は、無財産によるもの15,738千円、生活困窮によるもの975千円、所在及び財産が不明によるもの153千円で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

(ウ) 歳 出

支出済額は前年度に比べて減少しています。歳出の主なものは、大部分を占める保険給付費 12,291,083 千円、地域支援事業費 724,628 千円、総務費 266,029 千円です。

支出済額の減少は、主に、諸支出金が 32,739 千円増加したものの、保険給付費が 124,427 千円減少したことによるものです。

不用額の主なものは、予備費を除いて、保険給付費 846,427 千円、地域支援事業費 73,318 千円、総務費 50,729 千円です。

イ 国民健康保険（事業勘定）

(ア) 概 況

表 45 国民健康保険（事業勘定）

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R4	14,776,000	14,871,109	14,205,118	124,982	541,009	96.1	95.5
R3	15,544,000	15,462,784	14,698,897	128,502	635,385	94.6	95.1
比較増減	△ 768,000	△ 591,675	△ 493,779	△ 3,520	△ 94,376	1.5	0.4

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
14,197,263	578,737	96.1	7,855
14,628,532	915,468	94.1	70,365
△ 431,269	△ 336,731	2.0	△ 62,510

国民健康保険の財政運営は、国の制度改革により、県が責任主体として市とともに運営を担っています。これにより、本市は県に対し国民健康保険事業費納付金 3,635,892 千円を納付し、一方で、県から本市へ保険給付費等交付金 10,082,265 千円が交付されました。

本市が賦課徴収した国民健康保険税の収入歩合は 80.7%で、前年度に比べて 1.7 ポイント上昇しました。しかし、収入未済額は 541,009 千円（うち国民健康保険税の収入未済額 530,394 千円）であり、依然として深刻な状況に変わりありません。

本会計の経営改善のため、国民健康保険税の滞納額を減らし、更なる収納率の向上に努めるとともに、引き続き医療費適正化への対策をとられるよう強く望みます。

当年度における歳入歳出決算の状況は、表 45 のとおりで、歳入歳出差引額 7,855 千円の剰余金を生じ、これを翌年度繰越金としています。

また、新型コロナウイルス感染症に対する支援として、同感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対する国民健康保険税の減免措置（R4 年度分：33 件、4,862,500 円、R3 年度分：1 件、17,300 円）及び同感染症に感染した被用者（会社等に勤め給与を受けている被保険者）が療養のため、会社を休み、給与を受けられない期間に対して傷病手当金の給付（109 件、3,069,800 円）を行いました。

## (イ) 歳 入

収入済額は前年度に比べて減少しています。歳入の主なものは、県支出金 10,434,064 千円、国民健康保険税 2,737,283 千円、繰入金 860,269 千円です。

収入済額の減少は、主に財産収入が 224 千円増加したものの、繰入金が 247,012 千円、県支出金が 138,289 千円、国民健康保険税が 85,986 千円、諸収入が 10,154 千円減少したことによるものです。

収入未済額は前年度に比べて減少しています。これは、国民健康保険税 530,394 千円、督促手数料 2,955 千円、一般被保険者返納金 7,483 千円、退職被保険者等返納金 177 千円で、国民健康保険税の収入未済額は表 46 のとおりです。収入歩合（対調定）をみると、前年度に比べて 1.7 ポイント上昇しています。

表 46 国民健康保険税収入未済額

(単位 千円・%)

区分		年度				
		R4	R3	R2	R1	H30
収 入 未済額	現年課税分	227,388	253,625	267,560	273,965	302,806
	滞納繰越分	303,006	370,543	435,515	514,452	547,540
	計	530,394	624,168	703,075	788,417	850,346
収入歩合（対調定）		80.7	79.0	78.4	77.8	75.1

県内各市の徴収実績と比べると、収入歩合の現年課税分は 14 市中 12 位、滞納繰越分は 5 位で、全体では 7 位となっています。引き続き、納税意識の啓発の徹底とより一層の徴収努力が必要です。

なお、不納欠損額は前年度に比べて減少しています。これは、国民健康保険税 123,937 千円及び一般被保険者返納金 281 千円（914 人 7,649 件）並びにこれに伴う督促手数料 764 千円です。

この理由をみると、無財産によるもの 114,998 千円、国外帰国によるもの 4,934 千円、死亡によるもの 4,005 千円、所在及び財産が不明によるもの 234 千円、生活困窮によるもの 47 千円で、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

## (ウ) 歳 出

支出済額は前年度に比べて減少しています。歳出の主なものは、保険給付費 10,120,615 千円、国民健康保険事業費納付金 3,635,892 千円、総務費 223,491 千円です。

支出済額の減少は、主に保健事業費が 2,525 千円増加したものの、国民健康保険事業費納付金が 299,897 千円、保険給付費が 123,257 千円、諸支出金が 12,785 千円減少したことによるものです。

不用額の主なものは、予備費を除いて、保険給付費 470,624 千円、総務費 29,748 千円、保健事業費 27,863 千円です。

## ウ 後期高齢者医療

### (ア) 概 況

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者と一定の障がいがあると認定された65歳以上75歳未満の者を被保険者として、保険料を賦課し療養の給付を行っています。

当年度における歳入歳出決算の状況は、表47のとおりで、歳入歳出差引額12,329千円の剰余金を生じ、これを翌年度繰越金としています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対する後期高齢者医療保険料の減免措置（R4年度分：8件、427,400円）及び同感染症に感染した被用者（会社等に勤め給与を受けている被保険者）が療養のため、会社を休み、給与を受けられない期間に対して傷病手当金の給付（3件、78,160円）を行いました。

表47 後期高齢者医療

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R4	2,178,000	2,060,466	2,047,383	1,995	11,088	94.0	99.4
R3	1,981,000	1,964,687	1,954,668	1,763	8,256	98.7	99.5
比較増減	197,000	95,779	92,715	232	2,832	△ 4.7	△ 0.1

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
2,035,054	142,946	93.4	12,329
1,943,065	37,935	98.1	11,603
91,989	105,011	△ 4.7	726

### (イ) 歳 入

収入済額は前年度に比べて増加しています。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料1,524,086千円、繰入金507,725千円です。

収入済額の増加は、主に後期高齢者医療保険料が78,908千円、繰入金が12,593千円、諸収入が853千円増加したことによるものです。

収入未済額は前年度に比べて増加しています。これは、後期高齢者医療保険料10,921千円、督促手数料167千円です。

また、不納欠損額は前年度に比べて増加しています。これは、後期高齢者医療保険料1,963千円（53人329件）及びこれに伴う督促手数料32千円です。その主な理由は、無財産によるもの1,844千円、生活困窮によるもの104千円で、所在及び財産が不明によるもの15千円、その処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

## (ウ) 歳 出

支出済額は前年度に比べて増加しています。歳出の内訳は、広域連合納付金 1,980,629 千円、総務費 50,755 千円、諸支出金 3,670 千円です。

支出済額の増加は、総務費が 4,857 千円減少したものの、広域連合納付金が 95,791 千円、諸支出金が 1,055 千円増加したことによるものです。

不用額の主なものは、予備費を除いて、広域連合納付金 130,914 千円、総務費 8,579 千円、諸支出金 1,453 千円です。

## エ 太陽光発電事業

### (ア) 概 況

表 48 太陽光発電事業

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R4	54,300	52,842	52,842	0	0	97.3	100.0
R3	57,000	55,237	55,237	0	0	96.9	100.0
比較増減	△ 2,700	△ 2,395	△ 2,395	0	0	0.4	0.0

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
52,842	1,458	97.3	0
55,142	1,858	96.7	94
△ 2,300	△ 400	0.6	△ 94

歳出の主体は、太陽光発電施設の施設リース料であり、その財源は当事業の売電収入等を充てています。

当年度における歳入歳出決算の状況は、表 48 のとおりで、歳入歳出決算の均衡を図るため、太陽光発電事業基金から 8,044 千円を繰り入れました。

なお、当年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は 500,973 千円です。

### (イ) 歳 入

収入済額は前年度に比べて減少しています。歳入の主なものは、売電収入 42,657 千円、繰入金 8,044 千円、諸収入 2,043 千円です。

収入済額の減少は、主に繰入金が 8,044 千円、諸収入が 2,043 千円増加したものの、売電収入が 9,487 千円、繰越金が 2,997 千円減少したことによるものです。

減少の主な要因は、令和 4 年 12 月 6 日から 7 日にかけて発生した、足利市太陽光発電設備第二発電所の電気ケーブルの盗難被害を受け、発電できない期間があったことによるものです。

(ウ) 歳 出

支出済額は前年度に比べて減少しています。歳出の内訳は、施設リース料 48,875 千円、管理運営費 3,868 千円、基金積立金 99 千円です。

支出済額の減少は、管理運営費が 693 千円増加したものの、基金積立金が 2,993 千円減少したことによるものです。

不用額は、予備費を除くと管理費 403 千円です。

オ (仮称) あがた駅北産業団地開発事業

(ア) 概 況

歳出の主体は、産業団地開発事業費で、造成工事等を行い、財源は地方債等を充てています。

当年度における歳入歳出決算の状況は、表 49 のとおりで、歳入歳出差引額 13,593 千円の剰余金を生じ、翌年度への繰越財源を控除した実質収支額 1,104 千円を翌年度繰越金としています。

表 49 (仮称) あがた駅北産業団地開発事業 (単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
R4	430,212	299,958	299,958	0	0	69.7	100.0
R3	900,000	768,718	768,718	0	0	85.4	100.0
比較増減	△ 469,788	△ 468,760	△ 468,760	0	0	△ 15.7	0.0

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
286,365	19,258	66.6	13,593
765,506	67,282	85.1	3,212
△ 479,141	△ 48,024	△ 18.5	10,381

(イ) 歳 入

収入済額は前年度に比べて減少しています。歳入の主なものは、産業団地開発事業債 262,500 千円、一般会計繰入金 34,226 千円、繰越金 3,212 千円です。

収入済額の減少は、主に繰入金が 30,510 千円増加したものの、産業団地開発事業債が 502,500 千円減少したことによるものです。

(ウ) 歳 出

支出済額は前年度に比べて減少しています。歳出の内訳は、産業団地開発事業費 285,387 千円、公債費 978 千円です。

支出済額の減少は、公債費が 978 千円増加したものの、産業団地開発事業費が 480,119 千円減少したことによるものです。

不用額は、予備費を除くと産業団地開発事業費 13,965 千円、公債費 4,293 千円です。



## 4 財産について

財産に関する調書の審査は、財産の年度中の異動及びその管理の状況について審査しましたが、調書の内容に誤りはなく、計数も正確であることが認められました。

### (1) 公有財産

#### ア 土地・建物

当年度における土地の年度末現在高は 5,840,686.62 m<sup>2</sup>（山林を含む）で、前年度末に比べて 14,237.86 m<sup>2</sup>の増加となっています。

これを所管別にみると、行政財産は 12,007.91 m<sup>2</sup>、普通財産は 2,229.95 m<sup>2</sup>それぞれ増加しています。

行政財産の増加は、主に史跡藤本観音山古墳保存整備用地 5,510.14 m<sup>2</sup>、山辺西部土地区画整理事業用地 2,454.81 m<sup>2</sup>、新焼却施設整備事業用地 2,227.57 m<sup>2</sup>を取得したことによるもので、普通財産の増加は、主に（仮称）あがた駅北産業団地用地 4,311.00 m<sup>2</sup>を取得したことによるものです。

また、建物の年度末現在高は 527,443.37 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べて 2,275.97 m<sup>2</sup>減少しています。これは主に、旧足利市斎場 1,693.75 m<sup>2</sup>を解体したことによるものです。

#### イ 山 林

山林の面積は 2,310,076.88 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べて増減はありません。立木の推定蓄積量は 41,428 m<sup>3</sup>で、前年度末に比べて 400 m<sup>3</sup>増加していますが、増加分は木の成長量を加味した推計によるものです。

#### ウ 有価証券

有価証券の年度末現在額は 30,500 千円で、前年度からの増減はなく、その内訳は(株)両毛食肉センター株券 15,000 千円、わたらせテレビ(株)株券 10,000 千円、(株)栃木県畜産公社食肉センター株券 5,500 千円です。

#### エ 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は 21 件 1,187,689 千円で、前年度末に比べて 8,589 千円減少しています。これは、地方公共団体金融機構出資金が 8,036 千円、(公財)とちぎ建設技術センター出捐金が 553 千円減少したことによるものです。

### (2) 物 品

主要な物品の年度末現在高は 129 品目、総数 2,505 点で、前年度末に比べ総数は 7 点増加しています。

当年度中の主な増加の要因は、投票用紙読取機 2 点、し尿収集車 2 点ほか計 7 点が減少したものの、絵画 9 点、救助用具 1 点、救急車 1 点ほか計 14 点が増加したことによるものです。

### (3) 債 権

債権の年度末現在額は4件1,047,606千円となり、前年度末に比べて28,180千円減少しています。これは、奨学資金貸付金が20,165千円、地域総合整備資金貸付金が6,285千円、自治会館建設資金貸付金が1,670千円、災害援護資金貸付金が60千円減少したことによるものです。

### (4) 基 金

積立基金の年度末現在高は31基金20,236,772千円となり、前年度末に比べて2,604,517千円増加しています。これは、主に介護給付費準備基金が69,837千円、国際交流基金が15,040千円減少したものの、財政調整基金が1,465,589千円、減債基金が853,190千円、公共施設等整備基金が234,824千円増加したことによるものです。

基金は、適正に管理されており、誤りは認められませんでした。

## 5 運用基金の状況について

各基金とも設置目的に沿って運用されており、その経理状況及び現金の保管状況は適正であり、また、基金の運用状況調書の計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であることが認められました。

### (1) 物品調達基金

本基金は5,000千円の前資で運用されています。

当年度の運用状況をみると、収入が28,632千円（未収金1,535千円含む）、支出が20,491千円（未払金1,554千円含む）で、差引は8,141千円となり、これに在庫高208千円を加えた8,349千円から基金である5,000千円を差し引いた3,349千円が当年度の収益金となっています。

当年度の収支を前年度と比べると、収入が329千円、支出が146千円増加しています。

なお、物品の出納について誤りは認められませんでした。

### (2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の前資は30,000千円で、前年同額となっています。

当年度の運用状況は、貸付金が5,039千円（29件）、償還金が5,039千円（29件）となっており、年度末現在の基金は、普通預金が29,292千円、貸付金等が708千円です。

### (3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の前資は1,500千円で、当年度の運用状況は、貸付金、償還金とも0円となっており、年度末現在の基金は、普通預金が1,500千円です。

# 審 查 資 料

## 財源別歳入状況（一般会計）

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	市 税	19,842,279	34.0	19,058,849	31.8	19,798,707	27.7	19,962,551	36.3	19,728,213	36.3
	分担金及び負担金	186,162	0.3	183,540	0.3	213,226	0.3	389,447	0.7	537,298	1.0
	使用料及び手数料	1,293,991	2.2	1,335,022	2.2	1,303,987	1.8	1,388,348	2.5	1,398,686	2.6
	財産収入	101,945	0.2	132,048	0.2	85,903	0.1	108,235	0.2	96,064	0.2
	寄附金	236,442	0.4	168,470	0.3	55,684	0.1	67,919	0.1	14,776	0.0
	繰入金	140,728	0.2	40,914	0.1	1,220,636	1.7	1,842,176	3.4	2,379,294	4.4
	繰越金	1,864,056	3.2	1,117,384	1.9	1,117,175	1.6	876,836	1.6	933,522	1.7
	諸収入	3,503,200	6.0	3,467,496	5.8	3,450,857	4.8	3,941,430	7.2	3,973,884	7.3
計	27,168,803	46.6	25,503,722	42.6	27,246,175	38.1	28,576,942	52.0	29,061,737	53.5	
依存財源	地方譲与税	496,874	0.9	498,321	0.8	489,674	0.7	485,921	0.9	480,993	0.9
	利子割交付金	5,172	0.0	10,402	0.0	14,281	0.0	11,843	0.0	29,156	0.1
	配当割交付金	99,638	0.2	106,971	0.2	67,164	0.1	74,244	0.1	62,021	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	73,809	0.1	123,631	0.2	77,150	0.1	51,412	0.1	55,956	0.1
	法人事業税交付金	297,821	0.5	213,421	0.4	88,829	0.1	-	-	-	-
	地方消費税交付金	3,731,196	6.4	3,616,196	6.0	3,331,413	4.6	2,726,058	5.0	2,882,115	5.3
	ゴルフ場利用税交付金	64,950	0.1	64,587	0.1	51,058	0.1	57,897	0.1	61,168	0.1
	自動車取得税交付金	726	0.0	-	0.0	12	0.0	76,251	0.1	172,841	0.3
	環境性能割交付金	49,978	0.1	50,930	0.1	46,171	0.1	23,991	0.1	-	-
	地方特例交付金	164,055	0.3	562,615	0.9	156,464	0.2	299,119	0.5	107,943	0.2
	地方交付税	7,236,664	12.4	7,125,245	11.9	5,706,364	8.0	6,186,366	11.2	5,910,231	10.8
	交通安全対策特別交付金	17,611	0.0	19,707	0.0	21,462	0.0	19,634	0.0	21,282	0.0
	国庫支出金	11,778,872	20.2	13,838,089	23.1	25,340,062	35.4	7,605,542	13.8	7,161,913	13.2
県支出金	4,518,051	7.8	4,262,858	7.1	4,359,028	6.1	4,738,475	8.6	4,123,063	7.6	
市 債	2,587,600	4.4	3,927,500	6.6	4,593,307	6.4	4,106,032	7.5	4,260,314	7.8	
計	31,123,017	53.4	34,420,472	57.4	44,342,439	61.9	26,462,785	48.0	25,328,996	46.5	
合 計	58,291,820	100.0	59,924,194	100.0	71,588,614	100.0	55,039,727	100.0	54,390,733	100.0	

(注) 各項目の構成比は、それぞれの歳入総額に占める割合を記載

別表 2

## 性質別歳出状況（一般会計）

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
消費的経費	人件費	9,654,030	17.7	9,661,068	17.1	9,675,550	13.9	8,501,885	16.0	8,025,735	15.3
	物件費	7,883,568	14.5	7,613,943	13.5	7,157,599	10.3	6,463,215	12.2	6,484,945	12.3
	維持補修費	418,571	0.8	458,908	0.8	497,924	0.7	721,739	1.3	774,015	1.5
	扶助費	14,466,421	26.6	16,717,197	29.6	13,708,945	19.7	13,881,604	26.1	13,016,296	24.8
	補助費等	4,747,275	8.7	3,692,260	6.5	18,660,096	26.8	3,379,761	6.4	3,404,871	6.5
	計	37,169,865	68.2	38,143,376	67.5	49,700,114	71.4	32,948,204	62.0	31,705,862	60.4
投資的経費	普通建設事業費	3,798,021	7.0	3,579,904	6.3	5,254,726	7.6	5,439,347	10.2	6,090,682	11.6
	災害復旧事業費	0	0.0	123,284	0.2	665,181	0.9	383,236	0.7	12,327	0.0
	計	3,798,021	7.0	3,703,188	6.5	5,919,907	8.5	5,822,583	10.9	6,103,009	11.6
その他の経費	13,510,732	24.8	14,683,574	26.0	14,001,209	20.1	14,401,765	27.1	14,705,026	28.0	
合 計	54,478,619	100.0	56,530,138	100.0	69,621,230	100.0	53,172,552	100.0	52,513,897	100.0	

別表 3

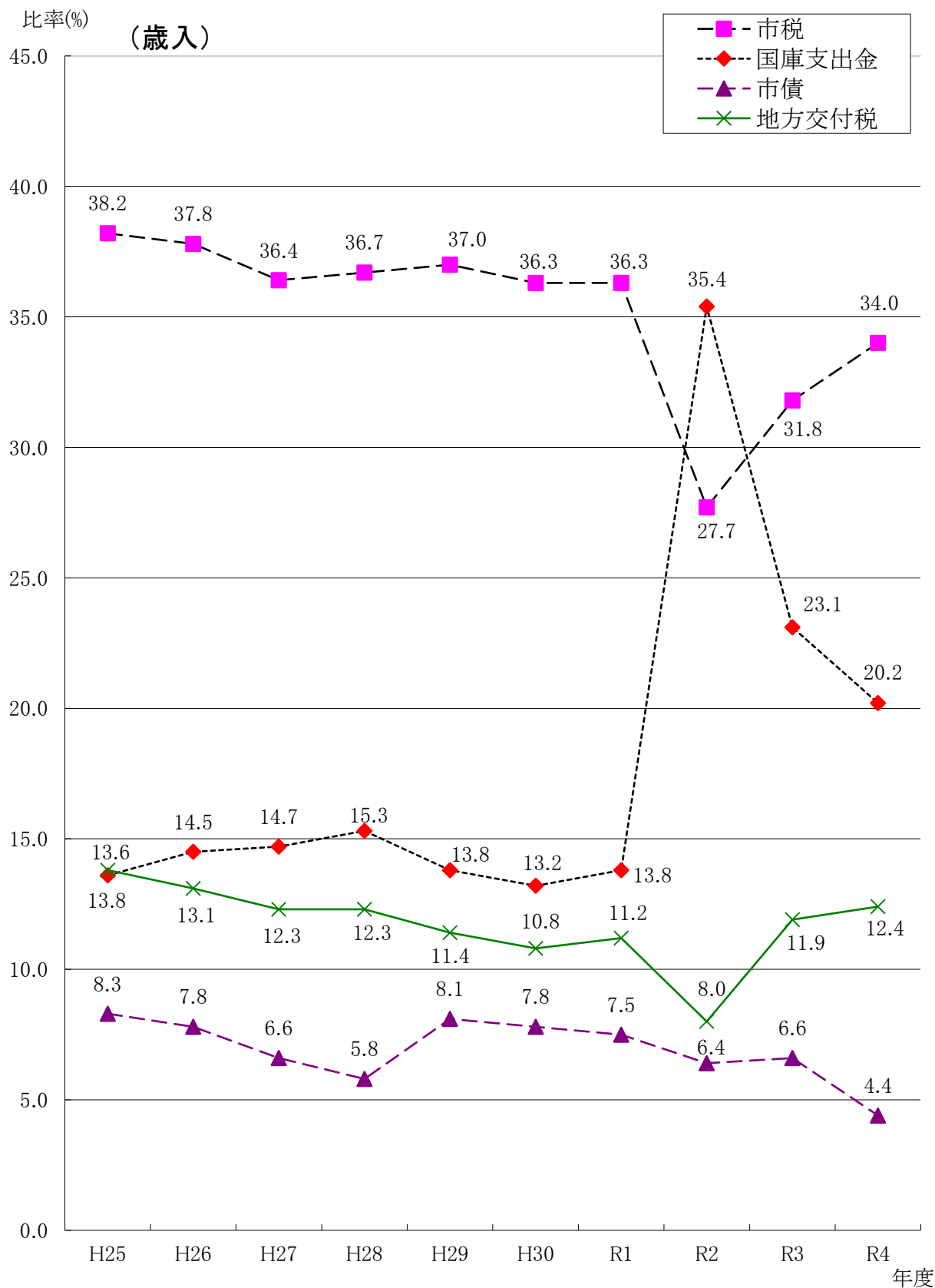
## 各種財政分析指標の推移

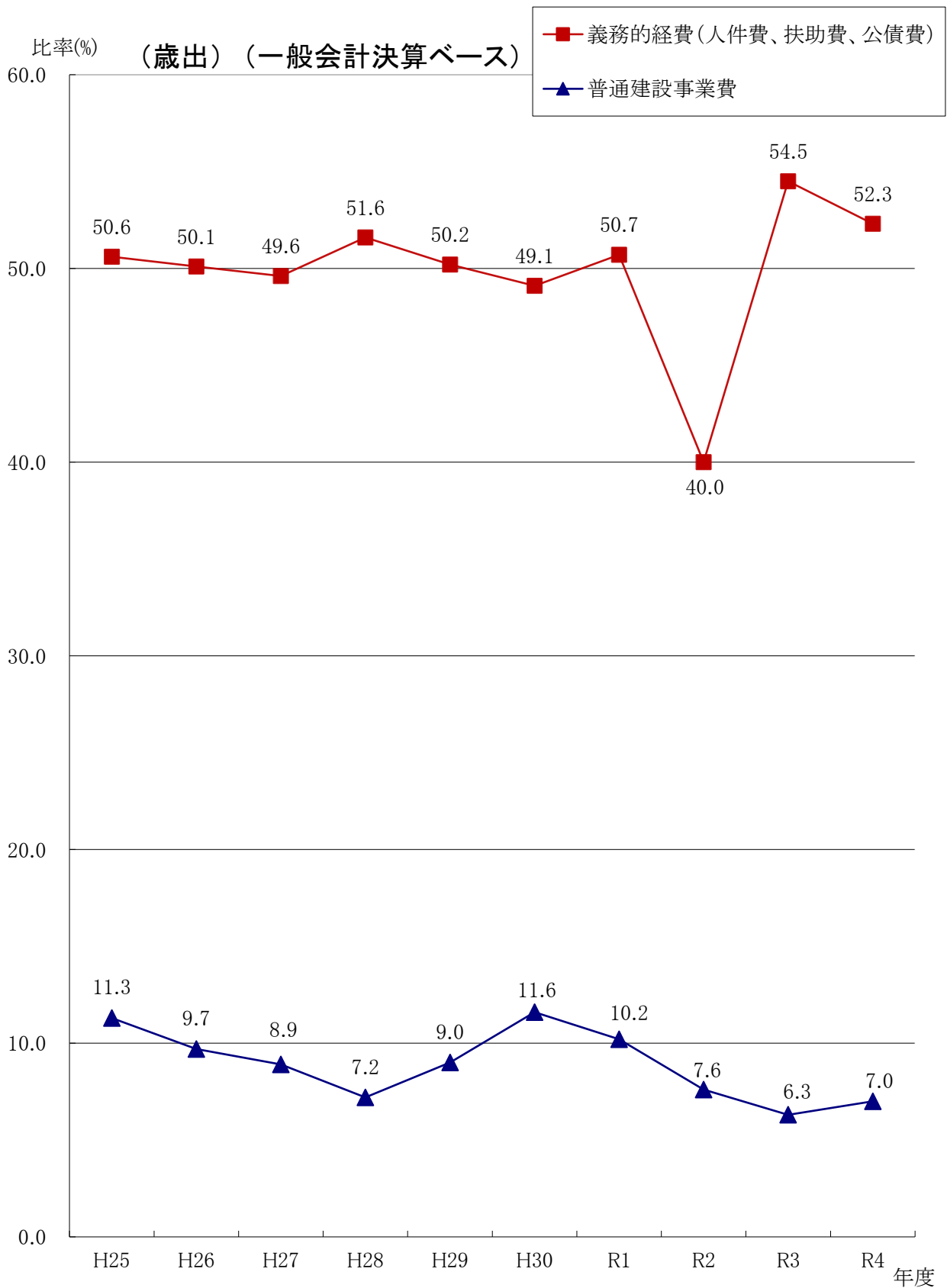
(単位 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常一般財源比率	103.6	104.0	100.4	102.4	102.0
経常収支比率	88.2	86.7	92.7	94.0	92.1
自主財源比率	46.6	42.6	38.1	52.0	53.5

別表 4

### 歳入・歳出の各種構成比率の推移





## 5 か年間の市債の推移

(単位 千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
一 般 会 計	前年度末現在高	39,692,759	40,035,933	39,724,882	39,915,559	40,132,169	
	借 入 額	2,587,600	3,927,500	4,593,307	4,106,032	4,260,314	
	償 還 額	元 金	4,265,909	4,270,674	4,282,256	4,381,484	4,476,924
		利 子	119,519	143,759	178,117	217,683	257,760
		計	4,385,428	4,414,433	4,460,373	4,599,167	4,734,684
	年度末現在高	38,014,450	39,692,759	40,035,933	39,640,107	39,915,559	
農 業 集 落 排 水 事 業	前年度末現在高	-	-	-	95,975	106,919	
	借 入 額	-	-	-	0	0	
	償 還 額	元 金	-	-	-	11,200	10,944
		利 子	-	-	-	2,116	2,372
		計	-	-	-	13,316	13,316
	年度末現在高	-	-	-	84,775	95,975	
公 共 下 水 道 事 業	前年度末現在高	-	-	-	35,485,757	37,475,607	
	借 入 額	-	-	-	1,431,600	1,231,800	
	償 還 額	元 金	-	-	-	3,281,635	3,221,650
		利 子	-	-	-	584,533	653,095
		計	-	-	-	3,866,168	3,874,745
	年度末現在高	-	-	-	33,635,722	35,485,757	
(仮称)あがた駅北産業 団地開発事業	前年度末現在高	765,000	0	-	-	-	
	借 入 額	262,500	765,000	-	-	-	
	償 還 額	元 金	0	0	-	-	-
		利 子	978	0	-	-	-
		計	978	0	-	-	-
	年度末現在高	1,027,500	765,000	-	-	-	
合 計	前年度末現在高	40,457,759	40,035,933	39,724,882	75,497,291	77,714,695	
	借 入 額	2,850,100	4,692,500	4,593,307	5,537,632	5,492,114	
	償 還 額	元 金	4,265,909	4,270,674	4,282,256	7,674,319	7,709,518
		利 子	120,497	143,759	178,117	804,332	913,227
		計	4,386,406	4,414,433	4,460,373	8,478,651	8,622,745
	年度末現在高	39,041,950	40,457,759	40,035,933	73,360,604	75,497,291	

※ 令和2年度から農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、下水道事業会計(公営企業会計)へ移行しました。これに伴い、農業集落排水事業債については、一般会計に債務承継され、償還していくこととしたため、令和元年度末現在高と令和2年度における前年度末現在高は一致しません。

※ 令和3年度から(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計を設置しました。



別表 6

## 会 計 別 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	率	
一 般 会 計	10市民税	222,072	255,356	△ 33,284	△ 13.0
	個人	204,055	236,367	△ 32,312	△ 13.7
	法人	18,017	18,989	△ 972	△ 5.1
	15固定資産税	279,112	363,281	△ 84,169	△ 23.2
	20軽自動車税	26,272	30,811	△ 4,539	△ 14.7
	40鉱産税	0	27	△ 27	皆減
	60都市計画税	49,854	52,894	△ 3,040	△ 5.7
	市 税 計	577,310	702,369	△ 125,059	△ 17.8
	40児童福祉費負担金(保育所入所費)	3,875	6,098	△ 2,223	△ 36.5
	老人福祉費負担金(老人措置費負担金)	127	0	127	皆増
	45住宅使用料(市営住宅、特定、再開発、駐車場)	51,933	60,625	△ 8,692	△ 14.3
	徴税手数料(督促)	2,644	3,027	△ 383	△ 12.7
	児童福祉手数料(保育所入所費負担金 督促)	23	35	△ 12	△ 34.3
	清掃手数料(指定袋収集処理手数料 取扱店分、L尿処理手数料 督促)	666	589	77	13.1
	住宅手数料(市営住宅、特定、再開発 督促)	239	290	△ 51	△ 17.6
	60財産貸付収入(土地、建物、施設貸付料)	3,330	3,330	0	0.0
	不動産売払収入(土地売払代)	375	375	0	0.0
	80住宅費貸付金元利収入(住宅新築資金等)	78,979	79,004	△ 25	0.0
	教育総務費貸付金元利収入(奨学金)	4,328	4,254	74	1.7
	弁償金(道路損傷原因者負担金)	840	840	0	0.0
	山辺東部土地区画整理事業収入(清算金)	101	185	△ 84	△ 45.4
	毛野南部土地区画整理事業収入(清算金)	219	253	△ 34	△ 13.4
	緑橋左岸土地区画整理事業収入(清算金)	1,408	1,535	△ 127	△ 8.3
	旧公設地方卸売市場事業特別会計収入	85,221	86,913	△ 1,692	△ 1.9
	雑入	159,351	159,227	124	0.1
	税 外 計	393,659	406,580	△ 12,921	△ 3.2
	合 計	970,969	1,108,949	△ 137,980	△ 12.4
介 護 事 業 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	介護保険料	43,102	52,275	△ 9,173	△ 17.5
	・現年課税分	12,212	15,503	△ 3,291	△ 21.2
	・滞納繰越分	30,890	36,772	△ 5,882	△ 16.0
	手数料(督促手数料)	751	860	△ 109	△ 12.7
	不正利得等返還金	11,043	11,043	0	0.0
合 計	54,896	64,178	△ 9,282	△ 14.5	
国 民 健 康 保 険 ( 事 業 勘 定 )	国民健康保険税	530,394	624,168	△ 93,774	△ 15.0
	・現年課税分	227,388	253,625	△ 26,237	△ 10.3
	・滞納繰越分	303,006	370,543	△ 67,537	△ 18.2
	手数料(督促手数料)	2,955	3,477	△ 522	△ 15.0
	一般被保険者返納金	7,483	7,563	△ 80	△ 1.1
	退職被保険者等返納金	177	177	0	0.0
合 計	541,009	635,385	△ 94,376	△ 14.9	
後 高 医 生 期 者 療	後期高齢者医療保険料	10,921	8,102	2,819	34.8
	手数料(督促手数料)	167	154	13	8.4
	合 計	11,088	8,256	2,832	34.3
全 会 計 合 計	1,577,962	1,816,768	△ 238,806	△ 13.1	

別表 7

## 会計別不納欠損額の状況

(単位 千円・件・%)

区 分			令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減	
			金 額	件数	金 額	件数	金 額	伸率
一 般 会 計	市 税	市 民 税	53,458	2,923	59,833	3,484	△ 6,375	△ 10.7
		固定資産税	95,836	3,074	77,597	4,284	18,239	23.5
		軽自動車税	12,491	1,363	10,259	1,230	2,232	21.8
		都市計画税	8,092	3,074	15,984	4,284	△ 7,892	△ 49.4
		市 税 計	169,877	7,360	163,673	8,998	6,204	3.8
	税 外	保育所入所費負担金	621	47	0	0	621	皆増
		(督促手数料)	3	34	0	0	3	皆増
		老人措置費負担金	0	0	302	1	△ 302	皆減
		市営住宅使用料(駐車場含む)	1,368	89	6,843	408	△ 5,475	△ 80.0
		(督促手数料)	5	50	30	308	△ 25	△ 83.3
		徴税督促手数料	676	6,759	809	8,090	△ 133	△ 16.4
		し尿処理手数料	41	30	50	31	△ 9	△ 18.0
		(督促手数料)	3	30	3	31	0	0.0
		旧公設地方卸売市場施設使用料	972	12	972	12	0	0.0
		特定空家等解体撤去代執行費用納付命令金	5,889	1	0	0	5,889	皆増
	税 外 計	9,578	179	9,009	452	569	6.3	
	合 計	179,455	7,539	172,682	9,450	6,773	3.9	
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	介護保険料	16,866	2,645	18,360	2,870	△ 1,494	△ 8.1
		・滞納繰越分	16,866	2,645	18,360	2,870	△ 1,494	△ 8.1
手数料(督促手数料)		264	2,643	287	2,870	△ 23	△ 8.0	
合 計		17,130	2,645	18,647	2,870	△ 1,517	△ 8.1	
国 民 健 康 保 険 ( 事 業 勘 定 )	国民健康保険税	123,937	7,632	127,464	9,843	△ 3,527	△ 2.8	
	・現年課税分	310	15	0	0	310	皆増	
	・滞納繰越分	123,627	7,617	127,464	9,843	△ 3,837	△ 3.0	
	手数料(督促手数料)	764	7,639	989	9,879	△ 225	△ 22.8	
	一般被保険者返納金	281	17	49	4	232	473.5	
合 計	124,982	7,649	128,502	9,847	△ 3,520	△ 2.7		
後 期 高 齢 者 医 療	後期高齢者医療保険料	1,963	329	1,739	236	224	12.9	
	・滞納繰越分	1,963	329	1,739	236	224	12.9	
	手数料(督促手数料)	32	328	24	235	8	33.3	
	合 計	1,995	329	1,763	236	232	13.2	
全 会 計 合 計			323,562	18,162	321,593	22,403	1,969	0.6

# 令和 4 (2022) 年度足利市決算に係る健全化判断比率 及び資金不足比率審査意見

## 第 1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

## 第 2 審査の期間

令和 5 (2023) 年7月7日から令和 5 (2023) 年7月25日まで

## 第 3 審査の方法

足利市監査基準に準拠し、決算その他の関係書類に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を確認するとともに、算定方法について関係職員から意見を聴取して審査を実施しました。

## 第 4 審査の結果

### (1) 総合意見

上記の方法で審査した限りにおいて、審査に付された次の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

健全化判断比率及び 資金不足比率	令和 4 年度 決算に係る比率 (%)	早期健全化基準 又は経営健全化 基準 (%)	備 考
1 実質赤字比率	—	11.81	
2 連結実質赤字比率	—	16.81	
3 実質公債費比率	4.7	25.0	3か年平均値
4 将来負担比率	—	350.0	
5 (1) 太陽光発電事業に係る 資金不足比率	—	20.0	
(2) (仮称) あがた駅北産業団地開発 事業に係る資金不足比率	—	20.0	
(3) 水道事業に係る 資金不足比率	—	20.0	
(4) 工業用水道事業に係る 資金不足比率	—	20.0	
(5) 下水道事業に係る 資金不足比率	—	20.0	

(注) 実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は、赤字又は資金不足を生

じていないため、また、将来負担比率については、将来負担すべき実質的な負債額がないため、「－」で表示しています。

## (2) 個別意見

### ア 実質赤字比率について

当年度の実質赤字比率は、実質赤字額を生じていないため該当なしとなっています。

### イ 連結実質赤字比率について

当年度の連結実質赤字比率は、連結実質赤字額を生じていないため該当なしとなっています。

### ウ 実質公債費比率について

当年度の実質公債費比率は4.7%となっており、これは早期健全化基準の25.0%を下回っています。大型公共施設の更新に伴い、指標の悪化が懸念されますので、将来負担を勘案した適切な市債発行や債務負担行為の設定を望みます。

### エ 将来負担比率について

当年度の将来負担比率は、将来負担額が充当可能基金額等を下回っているため該当なしとなっています。大型公共施設の更新に伴い、指標の悪化が懸念されますので、将来負担を勘案した適切な市債発行や債務負担行為の設定を望みます。

### オ 太陽光発電事業に係る資金不足比率について

当年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

### カ (仮称) あがた駅北産業団地開発事業に係る資金不足比率について

当年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

### キ 水道事業に係る資金不足比率について

当年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

### ク 工業用水道事業に係る資金不足比率について

当年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

### ケ 下水道事業に係る資金不足比率について

当年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため該当なしとなっています。

## (3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にありません。